



第22期 事業報告書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(証券コード 9697)



鬼武者がシーグラフ2000でゲームソフトとしては初めて最優秀賞を受賞
(シーグラフとは米国コンピュータ学会が主催する、世界最大かつ最高のCGの祭典です。)

Composed by ©Mamoru Samuragouchi.
Character Samanosuke Akechi by ©Amuse/Fu Long Production.
©CAPCOM CO., LTD. 2000 ALL RIGHTS RESERVED.
Guest Creator : Takeshi Kaneshiro

CAPCOM

目次 contents

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結剰余金計算書/ 連結キャッシュ・フロー計算書	6
セグメント情報	7
貸借対照表(単独)	8
損益計算書(単独) 利益処分	9
子会社の状況	10
主な商品および事業紹介	11
株式・役員の状況	13

会社の概要 (平成13年3月31日現在)

社名	株式会社 カプコン (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、業務用テレビゲームソフトおよび電子応用ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売、賃貸ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	27,370,126,390円
従業員数	1,009名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
ホームページ	http://www.capcom.co.jp/

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに当社第22期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や株価の下落に加え、所得・雇用環境が悪化するとともに、不良債権処理問題や米国景気の減速などにより、景気は失速感を強めてまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は次世代機の本格的な登場を控え、端境期を迎えるとともに、ユーザー層の消費が携帯電話やインターネットなど多様化したことも響き、軟調に推移いたしました。

一方、業務用ゲーム市場は家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことやけん引商品の不足などにより、依然として低迷状態が続きました。

こうした状況のもと、当社は機動的な開発展開や確なマーケティング戦略により、顧客ニーズに即応した商品投入を行うとともに、収益の向上を図るため直販体制を国内外で確立したほか、他社との提携による商品ラインアップの拡充や各社のゲーム機向けにソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略により、バリュー・チェーン（価値の連鎖）をつくり、既存市場の深耕や新規需要の開拓に努めてまいりました。

また、インターネットなどのIT（情報技術）革命が急速に進行していく状況下、将来のネットワークビジネスへの布石として、通信インフラの整備状況等を直視しつつ、オンラインゲームの投入や国内外での携帯電話向けコンテンツ配信事業を進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、374億88百万円（前期比1.6%増）と

増収となりました。

しかしながら、利益面につきましては、売上原価や販売費および一般管理費の増加により経常利益は42億60百万円（前期比7.2%減）となり、当期利益は27億49百万円（前期比35.1%減）となりました。

当期末の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

主要部門別の営業状況は以下のとおりであります。

部門別の状況といたしましては、コンシューマ用機器部門では、プレイステーション向けの「ディノクライシス2」が根強い人気により堅調に売上を伸ばすとともに、人気が定着したシリーズ作品の「プレスオブファイアⅣ」も底堅い売行きを示しました。

また、今年の1月に発売いたしました「鬼武者」がコンピュータグラフィックス技術を駆使した映画的な演出手法や鮮明な画像、リアルな動きなど完成度の高さにより、プレイステーション2向けのソフトとしては、国内において初のミリオンセラーを達成することができました。

さらに、期末に発売いたしました「バイオハザード コードベロニカ完全版」（プレイステーション2用ソフト）やゲームボーイアドバンスの発売と同時に投入いたしました「ロックマンEXE（エグゼ）」の両ソフトが好調な出足を示しました。

加えて、「ディアブロⅡ」がパソコン向け商品としては、異例のヒットを放つことができました。しかしながら、踊り場状態の市場環境を反映して、その他の商品は全般的に伸び悩みました。

この結果、売上高は222億2百万円（うち海外売上高38億89百万円）となり、前期に比べ7億34百万円の減収（前期比3.2%減）となりました。

業務用機器部門におきましては、当社の主力商品であるビデオゲームの落ち込みや海外市場の低迷など逆風が吹き荒れる中、利益向上を図るため、「NAOMI」基板と家庭用ゲーム機ドリームキャストとの相乗展開により、効率的な販売活動に努めてまいりました。しかしながら、「CAPCOM VS. SNK」など一部の商品は健闘いたしましたものの、消費不振を背景とした施設オペレーターの投資抑制により需要は減退し、「燃える！ジャスティス学園」や「パワーストーン2」等その他の商品は総じて振るわず、低調裡に終始いたしました。

一方、新機軸商品として投入した携帯電話用充電器「チャーボ」

が市場ニーズに合致し、予想を上回る売行きを示すことができました。

この結果、売上高は58億42百万円(うち海外売上高3億99百万円)となり、前期に比べ20億41百万円の増収(前期比53.7%増)となりました。

レンタル部門は、需要不振に鑑み収益構造の再構築を図るため、レンタルゲーム機設置店の縮小撤退を推し進めるとともに、マルチメディア端末事業の「着メロコレクション」や「AZ-NAVI」(エージーナビ)に注力してまいりましたが、コンテンツ不足などにより苦戦を強いられ、今後の戦略転換を余儀なくされました。

この結果、売上高は6億74百万円となり、前期に比べ4億10百万円の減収(前期比37.8%減)となりました。

アミューズメント施設部門は、市場が冷え込んでいる環境のもと、清潔で明るく楽しい快適な店舗運営により、需要を喚起しコアユーザーの確保、ファミリー層や女性層の取り込みなど客層の拡大に努めてまいりました。また、収益の向上を図るため、「地域一番店」を旗印に集客力が見込まれるショッピングセンターを中心にロケーション展開を行ってまいりました。

当期は、アメリカの西海岸をモチーフにした都市型複合施設の「プラサカブコン磯子店」(神奈川県)や四国最大級の大型施設で、かつ同地域で初めての出店となる「プラサカブコン高知店」(高知県)など、3店舗をオープンするとともに、不採算店5店舗の閉鎖を行うなどして、効率的な施設展開を行ってまいりました。

また、高速回線を通じてのインターネットが可能な新業態店舗を「デジログラボ堺筋本町店」(大阪市)を含め3店舗開設し、新規顧客の開拓に乗り出しました。

この結果、売上高は59億24百万円となり、前期に比べ7億49百万円の増収(前期比14.5%増)となりました。

その他の売上高は28億44百万円で、主なものはパチンコ機向け液晶表示装置収入9億74百万円およびライセンス許諾によるロイヤリティ収入5億56百万円であります。

今後の見通しといたしましては、緊急経済対策や規制緩和などの構造改革により景気は底打ちすることが期待されますものの、株価の低迷や混迷する政局、投資マインドの萎縮に加え、デフレ懸念などにより、先行き予断を許さない情勢と思われれます。

当業界におきましては、今世紀の初頭をになう据置型ゲーム機の「ゲームキューブ」や「Xbox」に加え、携帯型ゲーム機の「ゲーム

ボーイアドバンス」などの通信機能を盛り込んだ新世代機が揃い踏みとなり、これと日進月歩で技術革新が進んでいる、携帯電話との融合により、新たな事業領域を生み出し、投入ソフトの増大とも相俟って市場は活性化し、拡大過程に入るものと思われれます。

一方、ゲーム機の標準化を巡って企業間競争が激化することに加え、ソフト開発力など経営資源の優勝劣敗により淘汰が進み、勢力地図が塗り替わることも予想されます。

また、家庭用ゲームとの差別化が不鮮明になってきた業務用ゲーム市場は、縮小傾向に歯止めがかからず、苦境が続くものと思われれます。

「勝ち組」と「負け組」の二極化が顕在化していく状況下、当社といたしましては、環境の変化に対応して、事業構成の見直しを図るとともに、開発資源をコア・コンピタンス(中核的競争力)である家庭用ゲームソフトの開発に集中し、顧客満足度の向上や競争力の優位性を確保するなどして、生存競争を勝ち抜いてまいる所存であります。

加えて、昨年の3月期から段階的に導入されております連結会計、キャッシュ・フロー会計や時価会計などの新会計基準に対応するため、社内カンパニー制の浸透やアウトソーシング(業務の外部委託)により意識改革を図るとともに、戦略的なグループ経営のもと効率的な事業配分を行い、グループ全体のパフォーマンスを上げ、企業価値の向上に取り組んでまいりたいと存じます。

さらに、ERP(統合基幹業務パッケージ)の導入により、会計、販売、人事などの情報システムの統合を行うなど、ビジネスプロセスの効率化を図り、これにより業務の迅速化や情報の一元化を推進し、企業革新を志向してまいります。

こうした関係会社を含めたグローバルな事業展開や開発体制の拡充、各部門の効率化、コスト低減等により企業体質を強化し、21世紀の新時代を築いてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

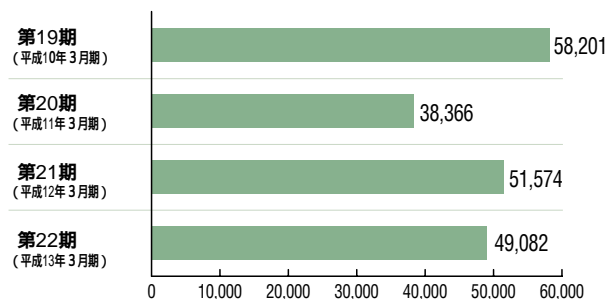
平成13年6月

代表取締役社長

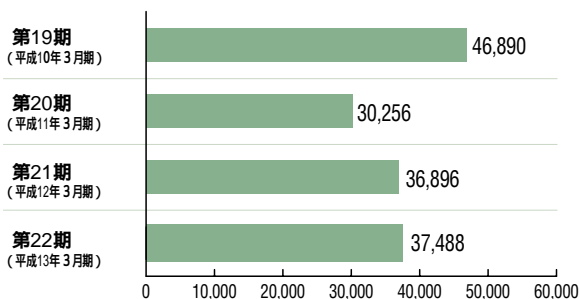
三憲本

財務ハイライト

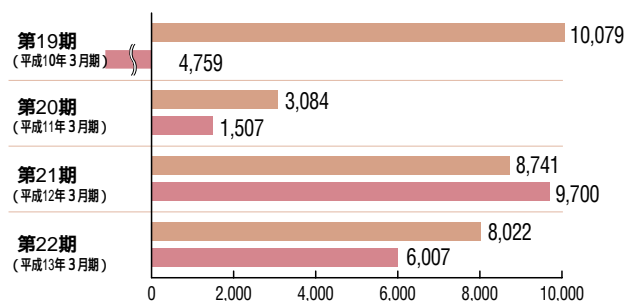
● 連結売上高(単位:百万円)



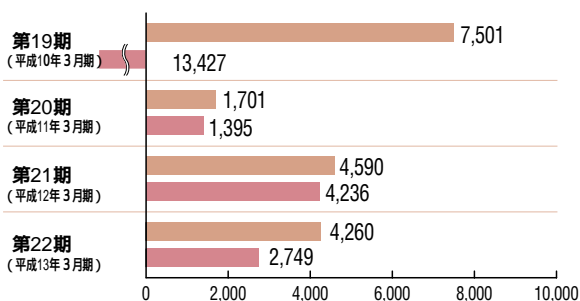
● 単体売上高(単位:百万円)



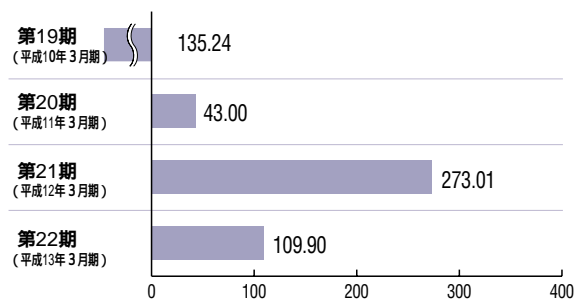
● 連結経常利益・当期純利益(純損失) 単位:百万円)



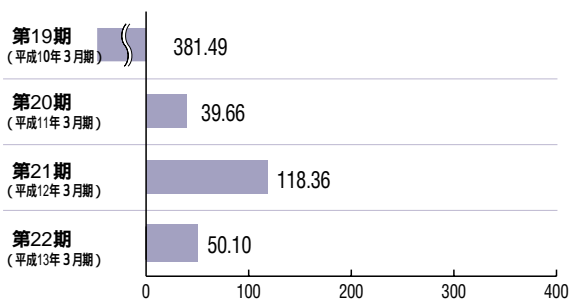
● 単体経常利益・当期利益(損失) 単位:百万円)



● 連結1株当り当期純利益(純損失) 単位:円)



● 単体1株当り当期利益(損失) 単位:円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	期別 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	【60,235】	【55,243】
現金および預金	25,675	27,439
受取手形および売掛金	15,390	9,378
たな卸資産	4,963	5,493
ゲームソフト仕掛品	8,728	8,873
繰延税金資産	1,513	1,820
短期貸付金	5,336	3,602
その他	1,081	1,479
貸倒引当金	2,454	2,843
固定資産	【53,257】	【51,369】
(有形固定資産)	(38,191)	(38,269)
建物および構築物	7,781	8,143
機械装置および運搬具	270	276
工具器具備品	570	550
レンタル機器	600	709
アミューズメント施設機器	2,475	2,100
土地	26,492	26,479
建設仮勘定	-	9
(無形固定資産)	(803)	(88)
その他	803	88
(投資その他の資産)	(14,262)	(13,011)
投資有価証券	2,768	2,646
長期貸付金	5,596	5,645
繰延税金資産	2,277	33
破産債権更生債権等	2,536	2,580
その他	6,187	6,696
貸倒引当金	5,104	4,589
為替換算調整勘定	【 - 】	【1,163】
資産合計	113,493	107,776

(単位:百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	期別 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	【35,838】	【21,468】
支払手形および買掛金	5,023	4,209
短期借入金	10,083	11,306
1年以内償還予定の転換社債	14,261	-
未払法人税等	2,233	-
賞与引当金	877	1,157
その他	3,359	4,794
固定負債	【14,658】	【34,958】
転換社債	12,288	32,752
長期借入金	227	410
退職給与引当金	-	214
退職給付引当金	276	-
その他	1,866	1,581
負債合計	50,496	56,426
少数株主持分	30	30
【資本の部】		
資本金	【27,370】	【24,268】
資本準備金	【30,254】	【27,154】
連結剰余金	【5,218】	【213】
その他有価証券評価差額金	【 159】	【 - 】
為替換算調整勘定	【368】	【 - 】
自己株式	【 86】	【 315】
資本合計	62,965	51,320
負債、少数株主持分 および資本合計	113,493	107,776

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別 当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売 上 高	49,082	51,574
売 上 原 価	29,764	30,107
売 上 総 利 益	19,318	21,467
販売費および一般管理費	12,163	12,405
営 業 利 益	7,155	9,061
営 業 外 収 益	(1,358)	(883)
受 取 利 息	537	307
受 取 配 当 金	14	32
海外子会社関税還付金	26	333
受 取 賃 貸 料	95	110
自己株式売却益	368	-
為 替 差 益	99	-
そ の 他	216	100
営 業 外 費 用	(491)	(1,202)
支 払 利 息	425	529
為 替 差 損	-	384
そ の 他	65	289
経 常 利 益	8,022	8,741
特 別 利 益	(3)	(394)
固定資産売却益	3	12
自己株式売却益	-	234
貸倒引当金戻入益	-	147
特 別 損 失	(899)	(423)
固定資産除売却損	123	300
投資有価証券評価損	18	123
その他金融商品評価損	198	-
貸倒引当金繰入額	558	-
税金等調整前当期純利益	7,126	8,712
法人税、住民税および事業税	2,556	784
法人税等調整額	1,437	1,774
少数株主利益(控除)	0	2
当 期 純 利 益	6,007	9,700

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期 別 当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金 欠損金 期首残高	213	8,786
連結剰余金減少高	1,001	700
配 当 金	941	700
役 員 賞 与	60	-
当 期 純 利 益	6,007	9,700
連結剰余金期末残高	5,218	213

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別 当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652	14,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,770
現金および現金同等物に係る換算差額	900	408
現金および現金同等物の増減額(減少)	1,763	15,413
現金および現金同等物の期首残高	27,439	12,026
現金および現金同等物の期末残高	25,675	27,439

追加情報

- 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が9百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。
また、退職給付引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。
- 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は102百万円少く計上されております。
また、その他有価証券の評価差額 275百万円に係る税効果相当額115百万円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159百万円は「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。
- 外貨建取引等会計基準
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度368百万円)に含めて計上しております。

セグメント情報 当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	業務用機器販売・レンタル事業	コンシューマ用機器販売事業	その他事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,108	31,727	10,246	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	423	-	-	423	(423)	-
計	7,531	31,727	10,246	49,506	(423)	49,082
営 業 費 用	7,588	24,323	8,448	40,360	1,566	41,927
営業利益または損失()	57	7,404	1,797	9,145	(1,989)	7,155
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	18,822	32,859	22,456	74,138	39,354	113,493
減 価 償 却 費	859	269	1,043	2,172	238	2,411
資 本 的 支 出	558	294	1,387	2,240	698	2,938

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

(1)業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2)コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3)その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,838	13,326	917	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,756	0	48	3,805	(3,805)	-
計	38,595	13,326	965	52,887	(3,805)	49,082
営 業 費 用	32,582	10,303	921	43,807	(1,880)	41,927
営 業 利 益	6,013	3,023	43	9,080	(1,924)	7,155
II 資 産	66,583	9,241	1,120	76,945	36,547	113,493

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ合衆国

その他の地域.....アジア、欧州

海外売上高

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	12,431	2,763	15,194
II 連 結 売 上 高			49,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.3%	5.7%	31.0%

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ合衆国

その他の地域.....アジア、欧州

貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	期別 当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	【52,785】	【50,217】
現金および預金	18,382	22,975
受取手形および売掛金	12,559	7,265
自己株式	0	3
たな卸資産	4,416	4,906
ゲームソフト仕掛品	8,509	8,947
前払費用	400	423
繰延税金資産	542	268
短期貸付金	7,691	4,956
その他の	384	534
貸倒引当金	101	61
固定資産	【61,967】	【61,885】
(有形固定資産)	(35,829)	(36,026)
建物	6,549	6,843
構築物	485	550
機械装置	22	31
車両運搬具	40	39
工具器具備品	559	527
レンタル機器	600	709
アミューズメント施設機器	2,054	1,803
土地	25,516	25,516
建設仮勘定	-	2
(無形固定資産)	(801)	(85)
(投資等)	(25,336)	(25,773)
投資有価証券	1,669	1,924
子会社株式および出資金	21,721	21,721
自己株式	86	312
関係会社長期貸付金	5,895	5,955
破産債権更生債権等	1,756	1,774
長期前払費用	148	436
繰延税金資産	275	23
差入保証金	4,023	4,061
その他の	609	823
貸倒引当金	3,850	3,659
投資等評価引当金	7,000	7,600
資産合計	114,753	112,102

（単位：百万円）

科目	期別 当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	【34,387】	【19,285】
支払手形および買掛金	4,495	3,643
短期借入金	10,006	11,240
1年以内償還予定の転換社債	14,261	-
未払金	1,901	2,374
未払費用	728	901
未払法人税等	1,805	71
その他	544	212
賞与引当金	644	841
固定負債	【14,633】	【34,875】
転換社債	12,288	32,752
長期借入金	207	327
長期未払金	72	200
退職給与引当金	-	212
退職給付引当金	271	-
長期預り金	1,793	1,383
負債合計	49,021	54,161
【資本の部】		
資本金	【27,370】	【24,268】
法定準備金	【31,143】	【27,942】
資本準備金	30,254	27,154
利益準備金	888	788
剰余金	【7,378】	【5,730】
別途積立金	3,500	-
当期末処分利益 (うち当期利益)	3,878 (2,749)	5,730 (4,236)
その他有価証券評価差額金	【159】	【-】
資本合計	65,732	57,941
負債および資本合計	114,753	112,102

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		37,488	36,896
営業費用			
売上原価		25,669	24,112
販売費および一般管理費		8,217	8,034
営業利益		3,601	4,749
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		321	403
受取配当金		51	118
為替差益		66	-
自己株式売却益		368	-
その他		326	289
営業外費用			
支払利息		415	516
為替差損		-	152
その他		59	302
経常利益		4,260	4,590
【特別損益の部】			
特別利益			
固定資産売却益		0	8
貸倒引当金戻入益		-	85
自己株式売却益		-	234
投資等評価引当金戻入益		600	-
特別損失		(539)	(375)
固定資産売却損		3	0
固定資産除却損		112	258
投資有価証券評価損		17	117
その他金融商品評価損		198	-
貸倒引当金繰入額		208	-
税引前当期利益		4,321	4,543
法人税、住民税および事業税		1,983	464
法人税等調整額		411	157
当期利益		2,749	4,236
前期繰越利益		1,753	1,747
過年度税効果調整額		-	133
中間配当額		567	351
中間配当に伴う利益準備金積立額		56	35
当期未処分利益		3,878	5,730

利益処分

（単位：円）

科目	株主總會承認年月日	当期 (平成13年6月22日)	前期 (平成12年6月23日)
当期未処分利益		3,878,395,846	5,730,928,705
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		64,214,626	43,400,809
利益配当金		582,146,260	374,008,090
		(1株につき10円)	(1株につき10円)
役員賞与金		60,000,000	60,000,000
(うち監査役賞与金)		(4,800,000)	(4,800,000)
別途積立金		1,500,000,000	3,500,000,000
次期繰越利益		1,672,034,960	1,753,519,806

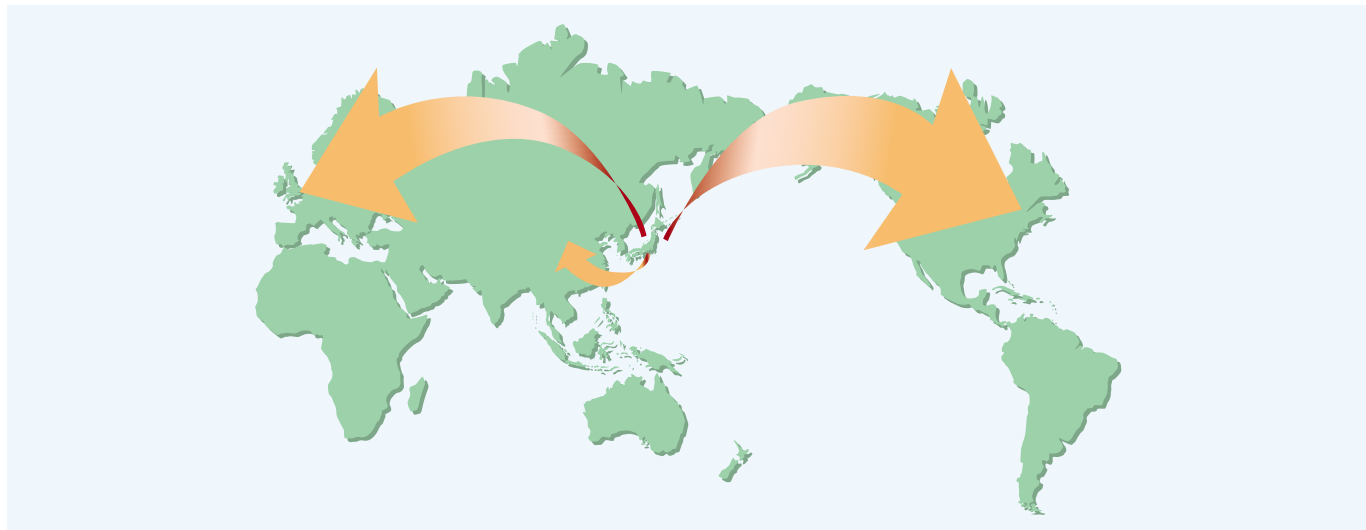
- (注) 1.平成12年12月7日に567,922,930円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。
2.平成11年12月3日に351,324,980円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

追加情報

- 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期利益は5百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期利益は102百万円少なく計上されております。また、その他有価証券の評価差額 275百万円に係る税効果相当額115百万円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159百万円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。
- 外貨建取引等会計基準
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

子会社の状況

カプコンネットワーク



- ・カプコンU.S.A. 株式会社 (米国)
資本金 159,949千米ドル
主な事業内容 持株会社
米国子会社の管理
- ・カプコン・コインオブ 株式会社 (米国)
資本金 26,500千米ドル
主な事業内容 業務用ゲーム機器の販売およびアミューズメント施設の運営
- ・カプコン・エンタテインメント 株式会社 (米国)
資本金 1,000千米ドル
主な事業内容 家庭用ゲームソフトの販売
- ・カプコン・デジタル・スタジオ 株式会社 (米国)
資本金 1,000千米ドル
主な事業内容 ゲームソフトの開発



本社ビル

- ・カプコン・ユーロソフト 株式会社 (英国)
資本金 100千ポンド
主な事業内容 家庭用ゲームソフトの販売
- ・カプコンアジア 株式会社 (香港)
資本金 21,500千香港ドル
主な事業内容 業務用ゲーム機器および家庭用ゲームソフトの販売
- ・株式会社 ステイタス
資本金 32百万円
主な事業内容 金融業
- ・株式会社 カプトロン
資本金 80百万円
主な事業内容 アミューズメント施設の運営
- ・株式会社 フラグシップ
資本金 70百万円
主な事業内容 ゲームソフトの企画、開発

主な商品および事業紹介



▶「鬼武者Ⅱ(プレイステーション2用ソフト)
プレステ2で初の国内100万枚の売上を達成しました。



「ディノクライシス2(プレイステーション用ソフト)
話題ソフトの第2弾で堅調な売上を示しました。



「ブレスオブファイア4(プレイステーション用ソフト)
安定した人気のRPG。順調に売上を伸ばしました。



「ロックマンEXE(エグゼ)(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
新ハードと同時に投入した人気のロングセラーシリーズ。好調な売行きを示しています。



「バイオハザード コード ベロニカ 完全版」
(プレイステーション2用ソフト)
期末に発売したバイオハザードシリーズの新作。好調な出足を示しました。



▶「CAPCOM VS. SNK(業務用ソフト)
市場低迷の中、根強い人気で健闘いたしました。



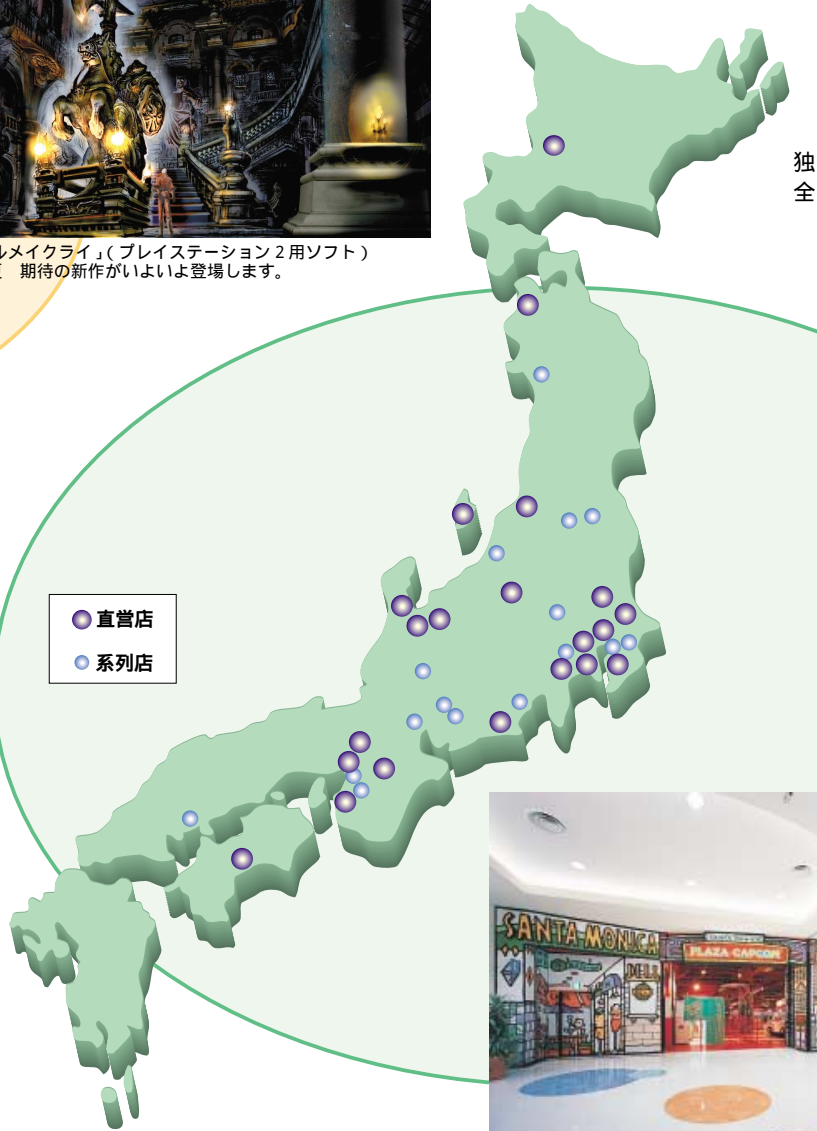
▶「チャーボ」
市場動向を捉えた携帯電話用充電器が予想を上回る売行きとなりました。

新作情報



「デビルメイクライ」(プレイステーション2用ソフト)
2001年夏 期待の新作がいよいよ登場します。

独自のコンセプトと地域密着型の展開により、
全国に広がるカプコンの主なロケーション



「デジログラボ堺筋本町店」



「ブラサカプコン磯子店」
◀「ブラサカプコン高知店」

株式・役員 の 状況

● 株式の状況 (平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 58,308,777株

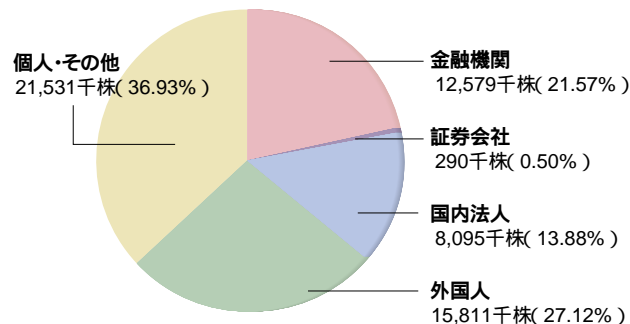
株 主 数 23,507名

大 株 主 (上位10名)

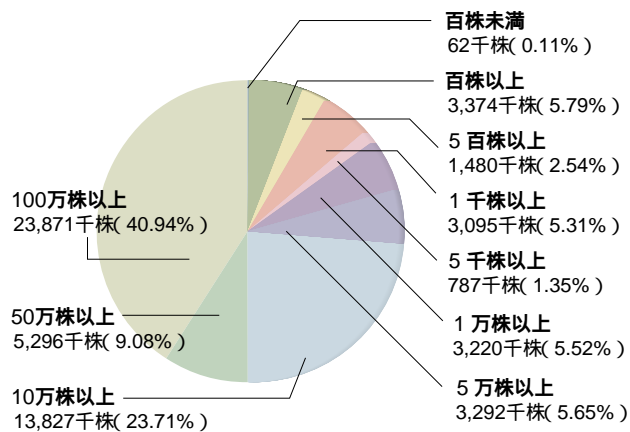
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
有限会社クロスロード	6,963	11.94
辻 本 憲 三	4,620	7.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,743	4.70
辻 本 美 之	1,818	3.12
辻 本 春 弘	1,695	2.91
辻 本 良 三	1,695	2.91
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	1,634	2.80
バンカーストラストナンバーワン	1,350	2.32
ワ デ イ	1,350	2.32
株式会社富士銀行	939	1.61



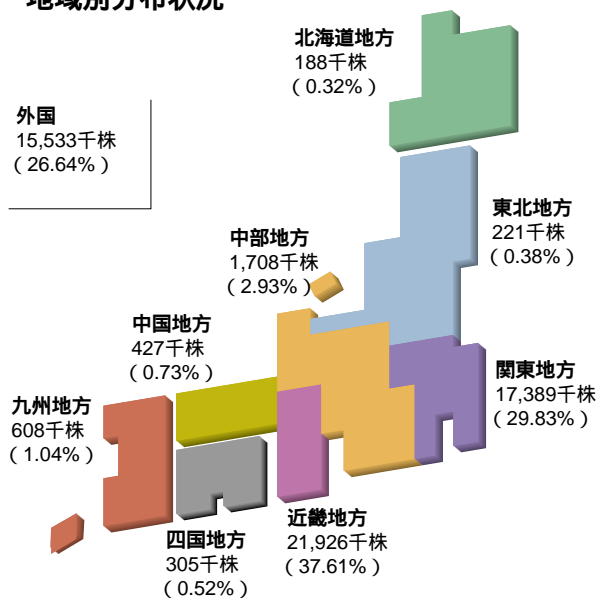
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



地域別分布状況



● 役員 の 状 況 (平成13年6月22日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	辻	本	憲	三
取締役副社長	大	島	平	治
専務取締役	辻	本	春	弘
専務取締役	岡	本	吉	起
取締役	小	田	民	雄
取締役	北	村	恭	二
取締役	堀		紘	一
監査役(常勤)	山	口	省	二
監査役(常勤)	小	西	繁	男
監査役	黒	田	守	雄
監査役	中	山	好	雄

(注) 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単位の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541 8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話(06)6229 3011(代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の 電話およびインターネットでも24時間承っております。	電話 東京(03)6683 5111 ホームページ http://www.toyotrustbank.co.jp/
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所市場第一部

